

表層 深層



海外からの渡航者に対して行われる新型コロナウイルスの抗原検査。係員が検査の流れを説明する
1日、成田空港

「男性版産休」成立

育児・介護休業法改正 企業に取得確認義務

父親が育児のために休みを取れぬ「出生時育児休業(男性版産休)」を新設。来年4月からは企業に対し、子どもが生まれる従業員一人一人に育児取得を働き掛けるよう義務付ける。夫婦が協力して家事や育児を担い、安心して子育てできる環境の整備を後押しし、少子化に歯止めをかける狙いがある。

【4面に関連記事】

政府は、7・48%(2019年度)と低迷する男性の育児取得率を25年に30%まで引き上げる目標を掲げる。法改正で柔軟に休める制度は整うが、中小企業を中心に代替要員の確保に悩む企業は多く、どこまで取得が進むかは未知数だ。

男性版産休は、育児の特例措置で夫のみが利用できる。2回まで分けられ、申請期限は2週間前までと、通常の育児の1ヵ月前よりも短い。育児休業給付金や社会保険料の免除により、通常の制度と同じく最大で賃金の実質8割が保障される。施行時期は来年10月を想定している。

働き掛け義務化は、従来の努力義務を引き上げる形で導入し、違

改正育児・介護休業法などのポイント

子どもの誕生から8週間以内に夫のみが利用できる「出生時育児休業」(男性版産休)を新設

企業に対して子どもが生まれる従業員一人一人への育児取得の働き掛けを義務付け

現在は原則1回しか取れない通常の育児を、夫婦それぞれが2回まで分割取得可能に

従業員1000人超の大企業に、社員の育児取得状況の公表を義務付け

付ける。夫婦が協力して家事や育児を担い、安心して子育てできる環境の整備を後押しし、少子化に歯止めをかける狙いがある。

【4面に関連記事】

政府は、7・48%(2019年度)と低迷する男性の育児取得率を25年に30%まで引き上げる目標を掲げる。法改正で柔軟に休める制度は整うが、中小企業を中心に代替要員の確保に悩む企業は多く、どこまで取得が進むかは未知数だ。

男性版産休は、育児の特例措置で夫のみが利用できる。2回まで分けられ、申請期限は2週間前までと、通常の育児の1ヵ月前よりも短い。育児休業給付金や社会保険料の免除により、通常の制度と同じく最大で賃金の実質8割が保障される。施行時期は来年10月を想定している。

働き掛け義務化は、従来の努力義務を引き上げる形で導入し、違

悟が必要」と続けた。尾身氏は「早い時期に見解を表明する。国際オリンピック委員会(IOC)に届かないと意味がない」とも明言。分科会メンバーは、独自の対策を数段階上げたよう提言へと動き始めている。

専門家たちの「攻勢」

とを要求。4月28日の国会で「関係者がしっかりと議論する必要がある」と述べたのには比べると、

尾身氏ら

ナ対策の検討会議に2人の専門家「アドバイザ」として参加はしているが、計画の大幅見直しへの対応は難しい。

これに対して、尾身氏らの動きは水面下で着々と進んでいた。五輪の議論を政府から求められて

改正育児・介護休業法 今後のスケジュール

	2022年 4月	10月 (予定)	23年 4月
企業に、子どもが生まれる従業員(男女とも)への育児取得の働き掛けを義務化。怠った社名公表も	○	→	
夫が子どもの誕生から8週間の間に計4週分(2回に分割可)取れる「男性版産休」を新設		○	→
育児の分割取得が、夫婦とも各2回可能に		○	→
従業員1000人超の大企業に育児取得率公表を義務付け			○

反した場合は労働局による指導や勧告の対象となる。従わないなどの悪質なケースは社名を公表できる。

厚生労働省によると、産後つらなどが起こりやすい妻の出産直後に休みを取りたい夫は多いが、取得が進まない背景には、休みをとりにくい職場の雰囲気や無理解がある。研修や相談窓口整備と合わせ、上司との面談などの形で会社側から育児制度を伝えること、従業員が希望を言い出しやすくなるを期待される。

LGBT法提案 見送り発言訂正

自民党の下村博文政調会長は3日、LGBTなど性的少数者への理解増進を図る法案に「自民、立憲民主両党の国対委員長間で今国会提出見送りに合意した」との自身の発言を訂正した。「事実誤認だった。訂正の上、関係の皆さまにおわび申し上げる」とのコメントを発表した。

下村氏は2日の記者会見で「自民の森山裕、立民の安住淳両国対委員長が改めて話し合い、今国会には出さないことを決めたと報告を受けた」と言及していた。

千葉大病院(千葉市)は3日、米ファイザー製の新型コロナウイルスワクチン接種した同病院の職員1774人の血液や唾液を調査したところ、ほぼ全員の抗体量が上昇し、有効性が確認されたと発表した。横手幸太郎病院長は「ワクチンは海外製で日本人への有効性の高さが分からなかった。マイナスな意見もある中で、研究結果が接種を後押しすることにつながる」としている。

研究では、1回目の接種前と2回目の接種後にそれぞれ検体を採取して抗体の量を比較。99・9%の職員に抗体量の上昇が確認された。新型コロナウイルス

米製ワクチン